

(様式第3号)

令和元年5月17日

## 議員視察報告書

赤穂市議会

議長 釣 昭 彦 様

派遣議員氏名 釣 昭 彦 印

// \_\_\_\_\_ 印

// \_\_\_\_\_ 印

下記のとおり、2019年度 第11回 日本自治創造学会 研究会に参加しましたので、報告します。

### 記

1. 実施日 令和元年5月9日(木)～5月10日(金) 2日間
2. 開催場所及び研修内容(研修内容については別紙のとおり)

東京都千代田区神田駿河台1-14

明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

2019年度第11回日本自治体学会研究会

『新時代到来! ～地方はどう生き残るか～』

5月9日(木) 13:00～17:30

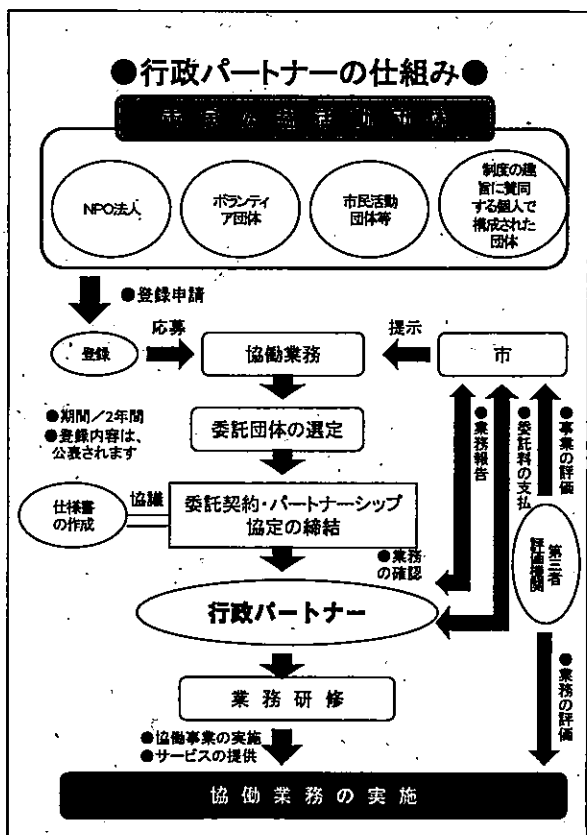
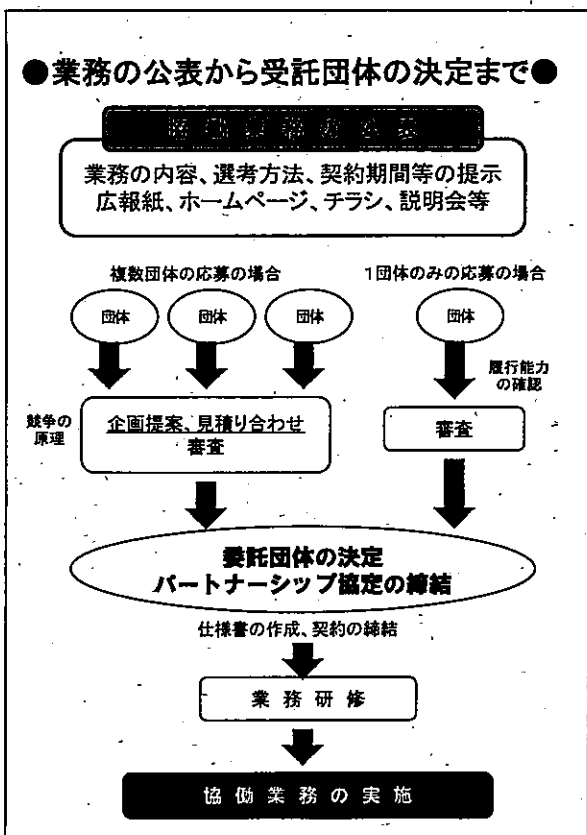
5月10日(金) 9:30～15:25

**目的**

日本自治創造学会が主催する研究会・講演会では有名な官僚、元官僚の方々に、過去参加時の発言内容も良かったので、参加させて頂き、現行での政府、国又、県の動き等を学びたく、参加しました。

令和元年5月9日 13:10～講演【自立へのシナリオを語る】  
 講師・穂坂邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)

- ・自治体の自立の必要性→東京一極集中は加速、地方は過疎化の進行が進む
- ・今後、国の財政は悪化+医療・福祉の増大→税収の減少→地方財政への影響が大
- ・将来、市町村合併の再来か
- ・自立へのシナリオを考える。財源の減に対して自治体は対応出来るのか。住民参加と協働システムづくりが大切と言われている。その為には、徹底した情報開示と住民への理解促進が重要。
- ・実現への具体策を考える①行政と議会の役割を再認識②住民参加の実現（住民説明会の開催と住民の行政参加・有償ボランティアの登用③地域共同体へのスタート④住民への研修⑤住民提案権の確率⑥協働への評価（市民+行政+議会）



令和元年5月9日

講演：【真の「地方創生」と地方自治】

講師：片山善博（早稲田大学大学院教授）

○「地方創生」とは何か～一国のこれまでの地方政策を振り返る～

- ・国は地方が元気になるように「地方創生」なる施策を行っている。地方創生が出来る前から元気な自治体においても←政府はそれを地方創生の成果としている。
- ・地方創生では5年経過しているが、あまり、上手く行っていないのが現状。
- ・過疎地域では→地域振興券なるものを発行。←全国の自治体が手をあげた。
- ・平成の大合併はなんだったのか？→政府は合併を進めないと大変な事になりますよ。合併特例債を合併のメリットの様に進めた経緯がある。
- ・全国の自治体の財政が悪くなった原因は、国のあおりで公共事業を行った為。各自治体が借金をし過ぎた為と言われている。現在国の借金は約1100兆円と言われているが、公共事業を進めた為。
- ・1999年、片山善博鳥取県知事に当時、前知事が公共事業を行っていたが、公共事業の見直しを行ったそうです。
- ・人口消滅自治体が増加する中、CCRCなる支援をします+地方創生の政策で「プレミアム商品券」配布したが、その効果はどうか？←プレミアム商品券で人口減少時代への対策（地域振興の為）  
プレミアム商品券がすべての県が承認し、実施された。
- ・東京都港区では人口が15%増でありましたので、プレミアム商品券の必要性は無いが、港区も承認を行い配布を行っている。
- ・自治体戦略で2040年構想をどう考えるかが大切。小さな自治体はどうするのか？→隣街と連携するも良しとされている。
- ・アメリカの議会は住民の参加が多く、発言も多い。しかし、日本の議会では傍聴が出来るが、意見を言えないのが、現状である。

所感・私も政府の進める「地方再生事業」の効果は余り無く、景気対策と言いながら、プレミアム商品券の各自治体に配布されたが、目に見える効果は感じませんでした。

10月始まる、消費税10%対策でも、低所得者で小学生が居る家庭向けにプレミアム商品券の発行を予定されているが、その効果はどうか検証して行きたい。

令和元年5月9日 15:00～ 講演：【地域ビジネスを成功させる知恵と実践】

講師：竹井智宏（㈱MAKOTO 代表取締役）

- ・2011年東日本大震災当時は仙台で勤務。震災を経験して、瓦礫や物資の運搬の必要性を感じ起業する。当時は16名で会社を立ち上がったが、現在、25名で運用。4つのジャンル、IT・サービス業、農業、伝統工芸その他。
- ・仙台市は起業家が全国2位と多い。スタートアップシステムではバイオベンチャーで急

成長し、現在は山形県にも拡大途中。

- ・企業の環境整備を行い、コワーキングスペースで企業家のイベントを開催したところ、757名集まる。EO 東北を設立し、40人程度が年間約1億円を売上する企業となっている。
- ・大学連携事業では東北大学内に企業家文化部を設立→東北大学ベンチャー企業が100社以上となる。  
東北大学出身企業家がエンジェル対談→ビジネスプランコンテスト（学生2名が企業している）
- ・4つの企業（①プリンシパル投資（2015～）②企業ファンド（2015～）③シェアファンド④ステージアップファンド）がある。
- ・地域創生事業が大切。

令和元年5月9日 15:30～ 講演【外国人対策】講師：滋賀県 谷畑英吾湖南市長  
「外国人集住自治体における多文化共生社会の構築」  
～湖南市の外国人政策とその取り組みから～

- ・湖南市は2003年に外国籍市民の市民に占める割合が5%を超える。2009年にはリーマンショックで激変するが、現在、外国籍市民割合が戻り、5.4%まで回復。その内、6割が南米系外国人で最近では東南アジア系が急増で多国籍化が進む。
- ・外国人対策の問題・課題が多い（子どもの半数は日本語しか話せない。／高校進学率が低い／学級崩壊から学校崩壊へ／外国人差別／親は母国語、子は日本語しか話せない／母親が夜働き子どもとすれ違い／ベトナム人とインドネシア人が増加／ごみ出し問題／公園使用の問題／民衆の通訳を頼まれる→(対応)国際協会の立ち上げ／リーダー格の学習支援／居場所づくり／外国人組織化／チェックシート／マニュアル／生活ガイドブック作成／通訳の人員確保／企業の社会的責任も必要／地域との連携／翻訳ができてても各事業で対応が不可欠
- ・市民生活への影響も大きく、外国人リーダーや企業と連携し、外国籍市民会議の開催。
- ・行政・警察、人材派遣業者との連携も大切。事件・事故に遭遇しない為の防犯指導、交通安全指導などの各種パンフレット製作、悩み・ストレス等の相談など。
- ・2009年1月21日～外国人のための就職サポート事業
- ・2013年5月11日～母国語教室の開講
- ・2019年1月～通訳職員の業務手引きを作製（13名を配置）
- ・学校、保育現場の取り巻く状況で市内の保育所、幼稚園、認定こども園における外国籍園児の在籍率は、少ない園で7.0%から多い園では28.6%と厳しい状況。
- ・対策の成果としては、市民意識調査を実施した結果、2009年と2016年では、外国籍市民が増加しているが、地域に外国人が増えることに対しても、理解が得られるようになってきている。一般市民も理解している。

所感・赤穂市においても、外国籍市民が多くなっているが、別に不安感も無く接しています。出来るだけ協力してあげたい思いでいます。本市においては、外国人の子どもはかなり少ない様に感じます。産業の活性化を推進している以上、人で不足で困っている企業を助ける上では外国人の雇用も大切です。雇用の担い手としてなくてはならない外国人と円滑な人間関係を図りながら、雇用の拡大に向けての施策に力を尽くしたいと思います。

令和元年5月9日 16:00～

事例発表 講演【地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～】

斎藤潤一（(財)こゆ地域づくり推進機構代表理事）

- ・斎藤潤一氏はシリコンバレーのITベンチャー企業に勤務しておりました。
- ・東日本大震災をきっかけに「ビジネスで地域課題を解決する」事を使命に活動を開始。NPO法人を設立。全国で地域の人材育成に従事。
- ・1粒1000円のライチの奇跡→宮崎県こゆ郡新富町役場の公務員、岡本啓二が財政難・少子高齢化に強い危機感を感じ、当時の町長らに提言を行う。→「稼げる地方・自立した地域づくり」を目的に設立。→世界一チャレンジしやすい町をビジョンに、東京、大阪、福岡などから人材育成塾参加→事業モデルはシンプルに「特産品で稼いで人材育成に投資」  
→まちづくりにPDCAを！（役場と役割分担して事業を推進）→1粒1000円ライチは設立から2か月で販売開始。
- ・1粒のライチは糖度15%から18%。酸味と甘み。1粒50g以上、ゴルフボール程度の大きさ、大都会のケーキ屋さんや高級レストランで使用されている。現在はふるさと納税の返礼品として扱っているが現在、品薄の為、待って頂いている。空港や百貨店で販売、全国テレビのNHKで特集され売上増加→稼いだお金で人材育成に投資→ビジネスで地域課題を解決するスクールを開講→移住者が集まる町に（UIJ移住者比率6割以上・採用／協力隊の応募者189名、2019年度3月現在）→Uターンして農業の継承・福岡から移住して農業ベンチャーを起業→人口17000人の町から農業ビジネスで上場企業が創出へ←地方はチャンスがあると言う事です。

所管・最近では農産物でのブランド化が全国で進み、どこの自治体でもふるさと納税での返礼品として、農産物の後押しを行い、若者の農業就業においても、補助、助成制度が創設されています。本当に農業においては今後、最大のチャンスかもしれません。今や、農家の一部では高額所得をされている方が多くなったと伺った。また、東京の上場企業からも移住されていることを伺うと、農業においても、かなりのチャンスがあると思われます。

令和元年5月9日 16:50~17:30

少子高齢化を乗り切る取り組み

～ゆでガエルにならないために～斎藤健（前農林水産大臣・衆議院議員）

- ・平成25年10月～（児農林部会長）・平成27年10月～農林水産副大臣・平成29年8月～平成30年10月まで農林水産省大臣
- ・人口減少は今後、急速に進んで行く→毎年70万人減っている。そのため、地方は人口減少時代を深刻と考えている。しかし、国の政策は効果が上がっていないのが現状。人口減少問題は「口が減る」とされているが、これからの農業はベストと言われている。
- ・農業においては、まさに深刻で危機感を抱いているが。←日本農業は最大の可能性を持っている。
- ・2020年には4000万人の観光客が見込まれ、日本食への依存が倍を超えると試算されている。
- ・イチゴにおいても、JAが海外で宣伝を行い、世界一美味しいとされている。
- ・日本米にしても、オイルショックの前からも売上がアップしている。
- ・キッコーマンの醤油においては、今や、全米のスーパーに置いてある。←これはキッコーマンの社員が出向き、スーパーで店頭で試食をさせていた効果とされている。
- ・中国・香港ではおにぎり屋の店舗が増えている。（中国の食文化では、冷めたご飯は食べないとされている）しかしながら、1個、400円のおにぎりが飛ぶ様に売れている。2人の日本人、社長がおにぎり屋を200店舗増やし、去年、地元で工場を建設し、拡大をしている。  
日本米が年間、4000tから4500tを買ってくれることで、日本農業が躍進するきっかけとなっている。また、野菜などにおいても、中国国内では日本の野菜は安全な体制で生産しているので、売上が伸びている。今現在では日本米は香港が一番、多く買ってくれている。
- ・2020年のオリンピックは農家にとって最大のチャンスで→日本食を試食に来てくれる。現在、海外から来られている外国人の多くは、日本食を楽しみに来てくれている。
- ・日本食を宣伝するのではなく、向こう側から日本食を求めてこられるので、農家にとっては、最大のチャンスになる。
- ・平成28年12月 TPP協定・関連法成立をきっかけに、日本食の美味しさを発信することで、伸びしろがあると、考えている。

所感：農業関係者の高齢化が進む中、若手農業支援事業においても、農業の拡大化が進んでおり、農産物のブランド化を進める事で、農家の拡大が進むと考えます。日本食も世界的に有名となり、益々、日本食の拡大の伸びしろも大きく感じております。1粒1000円のライチにおいても、美味しさを発揮すれば、全世界にも高額で取引が出来ると考えます。

農家の方々も悲観的にならずに、日本ブランドとなるように、生産に励んで頂きたいと考えます。

令和元年5月10日 9:30～ 講演【SDGsと地域環境共生圏】

講師：中井徳太郎 (環境省総合環境政策統括官)

・地球環境共生圏の実

日本発の脱炭素化・SDGs 構想～

- ・2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」で持続可能な開発目標 (SDGs) が採択され→世界を変えるための17の目標を定める。
- ・2015年12月、パリ協定が採択 (COP21) で炭素社会との決別宣言
- ・地球循環共生圏の概念やじる＝地球の各要素が自立・分散して機能がされる  
森+里+海+川→農山漁村+都市部＝地域の特性、地域の資源の性質に応じ、最適な規模で地域資源が循環する。
- ・再生可能エネルギーの地域別導入→日本全体では、エネルギー需要の1.7倍の再エネポテンシャルが存在する。これにより、資金の流れが、「都市から中東」から「都市から地方」にシフトしている
- ・再生可能エネルギーによる地域活性化①木質バイオマス資源の活用②温泉を活かした取り組み
- ・「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトでは、森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出す、一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくり出します。→地域の資源循環による地域活性化、再資源化の取り組みが全国の自治体で進められている。

所感・再生エネルギー問題は全国、多くの自治体で行われ、地域資源を活用されています。

地域資源を活用した事業においても、支援事業で行われています。

また、ある地域では農村が木質バイオマス発電を近隣の都市に販売している、事例があるように、今後益々、再生可能エネルギーによする、地域活性化が進むと考えます。

しかしながら、資源には限りがあることも、忘れないで欲しい

令和元年5月10日、10:20～10:50 講演【日本の課題と可能性】

講師：村上由美子 (OECD 東京センター所長)

- ・OECD で日本の可能性→テクノロジーが職場を変えている←世界が
- ・高齢化率が進行中で2015年度は1/4であったのが2050年では1/2と進んで行く
- ・労働市場では二極化が進み、格差が拡大している
- ・日本の生活水準と生産性は上位のOECD諸国をかなり下まわり、20位から25位となっている
- ・超高齢化大国日本は2050年代でも世界一となる見込み (65才以上人口対)
- ・失業率の推移 (若年層15才～24才) で日本は世界に比べると最小となっている。
- ・グローバルビジネスのトレンドは毎年5%アップしている

- ・ 今後は少子高齢化対策が近々の課題

所感・ どの講義を伺っても、少子高齢化問題が顕著となり、全国の自治体も苦慮されているのが実感です。どの様な対策が良いのかも手探り感があり、近々の課題と感じました。

令和元年5月10日 11:00～講演【スポーツが持つ力と地域活性化】

講師：藤江陽子（スポーツ庁審議官）

- ・ 2011年にスポーツ推進法が施行され、スポーツの広がりを進めている。
- ・ 現在、スポーツ庁には約120名の職員が居る
- ・ スポーツ基本計画にはスポーツイベントを多く計画している
- ・ スポーツでの連携には4つの指針で国民がスポーツを行うように。
  - ① スポーツをすることにより、①人生が変わる②社会を変える③世界とつながる④未来を創る
- ・ スポーツで地域活性化が出来る→アウトドアスポーツでは夏、冬関係なく出来るスポーツ。現在は56団体の登録がされており、今後は益々、スポーツの拡大が望める。スポーツにおいても交流人口の拡大による地域活性化が出来ると思われている。
- ・ スポーツで社会を変える→日本文化の継承→武道ツーリズムが進める事が出来る
- ・ 2019年、ラグビーワールドカップが全国の会場で開催されるが、ホスト登録が323件、自治体数も390。外国数も126カ国と大きな経済効果、地域活性化となる。

所感・ 近年、スポーツ人口が拡大しているのは、サッカー、野球、ラグビー、テニス、ゴルフ、バスケット等多くのスポーツ競技に日本人選手が活躍している様子をテレビ等で観戦し、身近な運動、スポーツとなっていると考えます。

本市においても「スポーツ宣言都市」を掲げ、多くのスポーツ競技場も配置され、誰もがどこでも、スポーツが出来る環境となった事が大切であると考えます。

また、スポーツを通じた、人口交流の場が増えたと感じ、スポーツの大切さを感じました。

令和元年5月10日 13:00～講演【日本が売られる～自治体は最後の砦～】

講師：堤未果（国際ジャーナリスト）

- ・ アメリカ大統領選挙はトランプ VS ヒラリークリントンが戦ったが、大統領候補でもう一人、サンダース候補がいました。1人の大統領で国は変わるようで、変わらない。アメリカの国旗には50の星があり、50の各地方自治があった。→現在のアメリカは株式会社アメリカとなっている。これはレーガン大統領時代が変わった。その当時はアメリカ×ソ連のミサイル抗争があり、危機感のある時代であった。アメリカには振り子の法則があるとされ。→バランスが取れていた。

所感・ 難しく、余り理解が出来なかった。国際ジャーナリストと出会う機会もなかったので、世界感は不明であります。懸命に伺いましたが、申し訳ありません。



令和元年5月10日 13:40~15:20

パネルディスカッション「新時代到来！地方はどう行き残るか」

問題提起・金井利之（東京大学大学院法学部政治学研究科教授）

・「地方創世」以後、東京一極集中→ほぼ是正出来ていないのが現状。

- ① 転進派は地方創生の役割は終了→地方圏への関心と支援は消滅
- ② 基調派 総務省は人口減少→2040年構想へ
- ③ 喚起派 2018年自民党総裁選 石破＝竹下で地方票獲得作戦
- ④ 共生派 地域の持続可能性を価値として、国政の地方圏への関心を喚起する必要

講師・土井丈朗（慶応義塾大学経済学部教授）

- ・2025年に向けた社会保障改革  
医療・介護分野の地域医療構想では入院医療問題。医療費適正化計画では外来医療、ジェネリック医薬品の使用促進。介護の地域支援事業→軽度者による介護サービスを精査→要介護5の重度の場合、今後は高齢者用ベットを増やす必要がある。
- ・人口減少問題では入院患者が減ると想定。→ベット数を把握
- ・2025年地域医療構想の推進においても、念蜜な協議が必要
- ・外来医療は医療費適正化計画の改訂で、80才をピークに外来患者数が低くなる。
- ・ネプライザー治療（アレルギー性鼻炎治療）が青森県（663万円）は国内最大で京都府（202万円）はその約1/5程度で約4.8倍となっている。
- ・要介護認定においてもかなりの地域差がある。最高が大阪府で22.4%で最低が山梨県で14.2%と大きな開きが生じている。

山下祐介（首都大学東京人文科学研究科教授）

牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

- ・人口減少は止まらない。→人口減少は地方から進んでいる。東京一極集中も同じく進んでいる。→「人口減少の深刻化」におびえる自治体が増えている。
- ・しかしながら、東京圏も安心出来ない→現在、75才以上人口が増加している
- ・地方創生を国が進めているが、あまり、地方では効果は無く→地域の特性に即した地域課題の解決こそが重要。→それぞれの実情にあった戦略の必要性。
- ・自治体の再編成→「平成の大合併」の結末
- ・自治体間競争と「地方自治改革」→地域住民のニーズに応える自治体づくり
- ・地方分権は日本の社会のあり方を問うー自治無き制度改革ではなく、パワフルな分権自治体の創造
- ・住民のための自治体改革が必要

所感・人口減少問題への提案等が出ることを期待しておりましたが、皆さん言わく、人口減少時代は今後も進むと述べられています。

介護においても高齢化が進む今、介護体制をしっかりと各自治体で把握する必要性を感じました。